※記載例を参照の上、ご記入ください。

（様式第3号）

企業・団体名（　株式会社シナノ　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30様式改定】

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載）（【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用条件や各種制度などで差別しない体制が構築されている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・パワハラ、セクハラの防止規定を定めており、ハラスメント研修や相談窓口の設置を行っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・36協定の順守を徹底している。・休日出勤が多い部署へは振替休日の取得を促進している。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・国籍を理由とした不採用などを行わないなど、差別・人権侵害のないよう注意している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・安全防災委員会を設置し、社員の安全確保のための予防的及び改善措置を行っている。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・メンタルヘルスのセルフケア研修を実施している。・社内で独自のアンケートを実施し、結果をもとに社内改善に取り組んでいる。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・多様な人材が活躍できるよう、性別や年齢問わず参加できるプロジェクト制度などを設けている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や役割に応じた研修を整備している。・社員が外部研修を希望した際に会社負担で参加できる制度を整えている。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金の原則に沿って対応している。・評価制度を整備し、公正公平な評価で賃金を決定している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・協会けんぽ「健康づくりチャレンジ宣言」に登録している。・自社製品（健康増進器具）を社員価格で販売し、社員の運動を促進している。			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・産業廃棄物と資源とを分別し、指定業者で処分している。・事業系マニフェスト(E票)で処分完了を確認している。											11.6	12.4		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】	・電気、水道、ガス、灯油といったエネルギーの月別使用量を記録し、モニタリングしている。・【予定】環境省の温室効果ガス算定方法を用いてを排出量を把握する							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・工場の各種設備は計画的に動かし、温室効果ガス排出の抑制と効率的な生産活動を行っている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・PRTR制度に基づき有害化学物質の使用量を把握し報告している。・必要工程に、有資格者を任命し適正に管理している。			3.9			6.3					11.6	12.4					

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			･PRTR制度に基づき有害化学物質の使用量を把握し報告している。･必要工程に、有資格者を任命し適正に管理している。						6.6									15		
16	環境	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			･アルミ、鉄くず、古紙などは契約業者を通じ積極的に資源回収を行っている。･全社員が裏紙の積極的利用を行っている。												12.5		14.1			
17	環境	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			･水道使用量をモニタリングし、漏水がないかの確認や利用効率改善に取り組んでいる。						6.4 6.6											
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ						3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	環境	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ															12.6					
20	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			･本社事務所の太陽光パネルの設置を行っている。							7.2						13				
21	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ															12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			･就業規則内の服務規律にて会社の信用や名誉を損なう行為や職務を利用した私的利益を受けることを一切禁止、周知している。																16 16.5	
23	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			･不定期に公正取引委員会から発信される公正取引に関する情報を社内共有することや、公正な契約等に関する周知を行っている。																16	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			･特許、商標等知的財産権の取得や管理をしている。･製品開発において他社特許の侵害がないかといった調査や、自社特許への侵害がないかを調査している。								8.2 8.3	9								
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			･お客様の個人情報は外部からアクセスできない環境のPCのみで保護されており、PCにはパスワードをかけ社内の特定の社員のみ確認できるようになっている。																16	
26	公正な事業慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			･顧客より要望のあった際に、サプライヤーより情報を入手し不使用を確認の上、回答している。																16	
27	公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ								5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	公正な事業慣行	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			･2023年よりパートナーシップ構築宣言を作成･公表している。			3					8	9	10							17

		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・製品設計段階から安全性確保のためにSGに準拠した規格での設計を行っている。・取扱説明書や講習会など製品を安全に使用いただくための取り組みを行っている。			3.9									12.4					
30	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・品質方針を定めて製造を行っている。・クレームやリコールに対しても社内基準を定め取り組んでいる。・社員のQC検定取得に取り組んでいる。									9								
31	製品・サービス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・自然環境の保護を考え、山でトレッキング用杖を使用する際に先ゴムが落ちにくいよう製品改良などを行っている。						6						12	13	14	15		
32	製品・サービス	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・高齢者のフレイル予防としてポールウォーキングを開発し、製品や運動方法の普及に努めている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・騒音の出る工程については防音室としている。・排気についても排気塔を適正な高さとし臭気につき近隣に配慮している。				4					9		11	12		14	15		17
34	社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・市に自社製品の杖を寄贈し、市を通して医療機関などへ貸し出している。・災害復興支援として佐久市に寄付を行っている				4							11			14	15		17
35	社会貢献・地域貢献	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・長野県内の企業とコラボレーションし、県内産の木材や鹿革を使用した製品を製造、販売している。・信州ブランドアワード2019「しあわせ信州」部門に入選。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・毎年度、経営方針を資料化し全社員に配布している。・年度初めにキックオフイベントを行い、経営目標や理念の浸透を行っている。								8	9								17
37	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・安全衛生委員会を設け、定期的に社内巡視をおこない法令遵守の実現に向け取り組んでいる。・社内浸透のため、勉強会を実施している。																16	
38	組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・経営者が先頭に立ち、CSRを意識した経営方針を立案・発信している。																16	
39	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・社内にお客様相談室を設置し、製品に関する問い合わせや修理相談などに対応している。																16	17
40	組織体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・マネジメントするプロセスは整備していないが、顧客からの賠償請求による損害に備え、SG規格による保険やPL保険に加入している。																16	
41	組織体制	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・経済産業省より「地域未来牽引企業」として選定。・地域の経済活動促進、雇用創出などのために社長を筆頭に佐久市や商工会などの活動に積極的に協力している。																16	
42	組織体制	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・リスクの発生に備え、国内外にサプライヤーや協力工場を確保し資源調達のパイプを確保している。・社内情報をクラウド化し、有事の際に備えている。									9		11		13 13.1			16	
43	組織体制	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ		【予定】	【予定】直近で事業継承を行ったばかりのため、これから後継者の検討や育成を行う。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定